

議案第31号

令和5年度 佐々町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度佐々町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	383.2 ha
(2) 年 間 総 排 水 量	1,780,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	4,900 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	349,490 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 下水道事業収益	910,626 千円
第1項 営業収益	370,747 千円
第2項 営業外収益	539,877 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 下水道事業費用	910,626 千円
第1項 営業費用	670,088 千円
第2項 営業外費用	52,148 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	188,388 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額391,165千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,775千円、減債積立金90,000千円、当年度損益勘定留保資金196,217千円、当年度利益剰余金処分別73,173千円で補填するものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	330,173千円
第1項 分担金及び負担金	13,072千円
第2項 補償金	1千円
第3項 国庫補助金	137,800千円
第4項 企業債	179,300千円

(支出)

第1款 資本的支出	721,338千円
第1項 建設改良費	349,490千円
第2項 企業債償還金	371,848千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和5年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	令和6年度～令和10年度	140千円
汚泥処理業務委託料	令和6年度～令和8年度	90,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	179,300千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協議す る。ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低 利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

18,344 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 次の経費にあてるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等は、次のとおりと定める。

雨水処理経費

85,875 千円

雨水処理経費を除く下水道事業経費

304,125 千円

令和5年3月7日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和5年度 公共下水道事業会計予算説明書
(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明		
1	下水道事業収益	910,626	899,522	11,104					
1	営業収益	370,747	400,360	△ 29,613					
		1	使用料	284,700	288,249	△ 3,549	下水道使用料	284,700	年間総排水量 1,780,000m ³ 一日平均排水量 4,900m ³
							雨水処理負担金	85,875	雨水処理に対する一般会計繰入金
		2	雨水処理負担金	85,875	111,939	△ 26,064	手数料	172	下水道使用料督促手数料 168 受益者加入金督促手数料 4
							3	その他営業収益	172
		2	営業外収益	539,877	499,160	40,717			
1	受取利息及び 配当金			1	1	0	預金利息	1	
							2	長期前受金戻入	218,632
3	資本費繰入収益			293,979	231,251	62,728			
							4	消費税及び地方 消費税還付金	27,262

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	5 雑収益	3	5	△ 2			
					その他雑収益	3	延滞金 1 過料 1 その他雑収益 1
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 下水道事業費用		910,626	899,522	11,104			
1 営業費用		670,088	671,735	△ 1,647			
	1 管渠費	11,193	5,873	5,320			
					委託料	1,794	管渠清掃業務委託料 不明水調査業務委託料
					貸借料	25	不動産賃料
					修繕費	7,480	施設修繕料
					路面復旧費	1,320	路面復旧費
					材料費	574	工事材料費
	2 汚水ポンプ場費	12,000	12,449	△ 449			
					備用品費	181	大新田中継ポンプ場等備用品費
					燃料費	5	大新田中継ポンプ場燃料費
					光熱水費	14	大新田中継ポンプ場水道料
					委託料	2,045	大新田中継ポンプ場電気工作物保安全管理業務委託料 大新田中継ポンプ場等清掃業務委託料 大新田中継ポンプ場消防設備法定点検業務委託料
					修繕費	3,575	大新田中継ポンプ場施設修繕費
					動力費	6,180	大新田中継ポンプ場等電気料

支 出

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	3 雨水ポンプ場費	11,084	32,508	△ 21,424			
					備用品費	197	小浦雨水ポンプ場備用品費 64 大新田第2排水ポンプ場備用品費 133
					燃料費	1,089	小浦雨水ポンプ場燃料費 600 大新田第2排水ポンプ場燃料費 489
					光熱水費	47	小浦雨水ポンプ場水道料 14 大新田第2排水ポンプ場水道料 14 干拓ポンプ場電気料 19
					委託料	4,285	小浦雨水ポンプ場運転管理業務委託料 小浦雨水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 小浦雨水ポンプ場廃棄物収集処分業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場電気工作物保管理業務委託料
					修繕費	3,608	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕費 1,188 大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕費 1,870 干拓ポンプ場電気機械設備修繕費 550
					動力費	1,858	大新田第2排水ポンプ場電気料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	4 処理場費	194,694	145,342	49,352			
					備用品費	1,997	浄化管理センター備用品費
					燃料費	52	浄化管理センター燃料費
					光熱水費	46	浄化管理センター水道料 28 旧農業集落排水施設電気料 18
					委託料	133,952	浄化管理センター電気工作物保安管理業務委託料 浄化管理センター運転維持管理業務委託料 浄化管理センター汚泥処理業務委託料 浄化管理センター水質汚泥及び環境調査業務委託料 浄化管理センター消防設備法定点検業務委託料 浄化管理センター植栽剪定等委託料 浄化管理センター産業廃棄物収集運搬業務委託料
					使用料	6	電子マニフェスト使用料
					修繕費	12,320	浄化管理センター修繕費
					動力費	46,321	浄化管理センター電気料

支 出

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5 総係費	26,267	25,884	383			
					給料	9,175	職員給(2名分) 7,791 会計年度任用職給(企業職パートタイム1名分) 1,384
					手当	3,936	扶養手当 396 通勤手当 24 会計年度任用職通勤手当 59 時間外勤務手当 869 期末手当 1,150 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム1名分) 278 勤勉手当 920 児童手当 240
					賞与引当金 繰入額	1,288	賞与引当金 1,070 法定福利費 218
					法定福利費	2,995	共済組合負担金 2,726 地方公務員災害補償基金 22 会計年度任用職共済組合負担金 247
					旅費	1,184	普通旅費(汚水事業) 1,174 普通旅費(雨水事業) 10
					退職給付費	972	退職手当組合負担金
					備用品費	150	事務用消耗品費(汚水事業) 125 事務用消耗品費(雨水事業) 25
					燃料費	83	公用車燃料費
					光熱水費	506	庁舎電気料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					印刷製本費	331	印刷製本費(汚水事業) 269 印刷製本費(雨水事業) 62
					通信運搬費	1,259	電話料等(汚水事業) 1,187 電話料等(雨水事業) 72
					手数料	37	公金口座手数料 2 口座振替手数料 14 車検登録費用 21
					使用料	1,934	土木積算単価データ使用料 37 クラウドサービス利用料 1,281 統合型GIS下水道管理システム使用料 616
					修繕費	165	公用車修繕費
					食糧費	8	食糧費
					厚生費	29	職員健康診断手数料 26 ストレスチェック実施手数料 3
					負担金	1,056	日本下水道協会会費及び負担金 98 長崎県下水道設計積算検討会負担金 218 水洗化資金等改造資金の融資に対する利子補給 29 共同設備排水施設整備補助金 650 各種研修会参加負担金 61
					保険料	1,078	建物災害共済保険料(汚水事業) 522 建物災害共済保険料(雨水事業) 522 自賠償保険料 20 自動車損害共済保険料 14

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					貸倒引当金繰入額	74	貸倒引当金繰入額
					公課費	7	自動車重量税
	6 減価償却費	414,848	449,677	△ 34,829			
					有形固定資産減価償却費	414,848	(汚水事業) 建物 5,759 構築物 210,495 機械及び装置 59,970 (雨水事業) 建物 8,247 構築物 48,255 機械及び装置 82,068 工具器具及び備品 54
	7 資産減耗費	1	1	0			
					固定資産除却費	1	
	8 その他営業費用	1	1	0			
					雑支出	1	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
2 営業外費用		52,148	58,657	△ 6,509			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,146	58,655	△ 6,509	企業債利息	52,017	汚水事業 38,047 雨水事業 13,970
					一時借入金利息	129	一時借入金利子 124 他会計借入金利子 5
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	公課費	1	
	3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益 修正損	1	
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1		
4 予備費		188,388	169,128	19,260			
	1 予備費	188,388	169,128	19,260	予備費	188,388	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		330,173	323,837	6,336			
1 分担金及び負担金		13,072	14,936	△ 1,864			
	1 受益者分担金	2,926	3,126	△ 200	受益者分担金	2,926	下水道受益者加入金
					2 他会計負担金	10,146	11,810
					他会計負担金	10,146	汚水処理に対する一般会計繰入金
2 補償金		1	1	0			
	1 補償金	1	1	0	補償金	1	汚水管移設工事補償費
3 国庫補助金						137,800	151,500
	1 国庫補助金	137,800	151,500	△ 13,700	国庫補助金	137,800	社会資本整備総合交付金(汚水事業)
4 企業債						179,300	157,400
	1 企業債	179,300	157,400	21,900	企業債	179,300	汚水事業 165,100 雨水事業 14,200

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		721,338	701,338	20,000			
1 建設改良費		349,490	327,200	22,290			
	1 汚水管路建設改良費	13,000	5,000	8,000			
					委託料	8,000	松瀬前地区汚水管布設工事設計業務委託料
					工事請負費	5,000	管渠布設工事
	2 汚水ポンプ場建設改良費	10,450	3,300	7,150			
					機械購入費	3,300	ポンプ購入
					工事請負費	7,150	マンホールポンプ場通報装置更新工事
	3 汚水処理場建設改良費	311,040	318,900	△ 7,860			
					委託料	27,700	し尿等前処理施設建設工事設計・施工監理業務委託料 浄化管理センター耐震工事設計業務委託料 旧農業集落排水施設機器撤去積算参考資料作成業務委託料
					工事請負費	283,340	し尿等前処理施設建設工事 旧農業集落排水施設機器撤去工事 浄化管理センターNo.1脱水機指示調節計更新工事 浄化管理センターし渣脱水機更新工事 浄化管理センターDO計更新工事
	4 雨水管路建設改良費	15,000	0	15,000			
					委託料	15,000	雨水暗渠補修設計業務委託料
2 企業債償還金		371,848	374,138	△ 2,290			
	1 企業債償還金	371,848	374,138	△ 2,290			
					企業債償還金	371,848	汚水事業 292,988 雨水事業 78,860

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,175	5,978	15,153	3,191	18,344
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	9,175	5,978	15,153	3,191	18,344
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,756	6,107	15,863	2,960	18,823
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	9,756	6,107	15,863	2,960	18,823
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 581	△ 129	△ 710	231	△ 479
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 581	△ 129	△ 710	231	△ 479

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	0	396	83	869	2,024	1,394	0	240	972
	前年度	0	276	219	868	2,058	1,478	0	120	1,088
	比 較	0	120	△ 136	1	△ 34	△ 84	0	120	△ 116

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,791	5,641	13,432	2,944	16,376
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	7,791	5,641	13,432	2,944	16,376
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,448	5,765	14,213	2,733	16,946
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,448	5,765	14,213	2,733	16,946
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 657	△ 124	△ 781	211	△ 570
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 657	△ 124	△ 781	211	△ 570

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	396	24	869	1,746	1,394	0	240	972
	前年度	0	276	48	868	1,887	1,478	0	120	1,088
	比 較	0	120	△ 24	1	△ 141	△ 84	0	120	△ 116

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,384	337	1,721	247	1,968
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,384	337	1,721	247	1,968
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,308	342	1,650	227	1,877
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,308	342	1,650	227	1,877
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	76	△ 5	71	20	91
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	76	△ 5	71	20	91

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		0	0	59	0	278	0	0	0
前年度		0	0	171	0	171	0	0	0	0
比 較		0	0	△ 112	0	107	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 591	給与改定に伴う増減分	35	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	159		
		その他の増減分	△ 785	異動等による減	
職 員 手 当	△ 129	制度改正に伴う増減分	695	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	△ 824	異動等による減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,625
	平均給与月額 (円)	388,333
	平均年齢 (歳)	43.25
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	352,000
	平均給与月額 (円)	406,667
	平均年齢 (歳)	45.45

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
令和4年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	50.0
	4級	1	50.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する 係長・主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要 する主事、技師の職 務	定型的な業務を行う 主事、技師の職務 主事補 技師補の職 務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 公共下水道事業会計予算実施計画書
 (収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 下水道事業収益			910,626	258,819	173	625,753	25,881
	1 営業収益		370,747	258,819	172	85,875	25,881
		1 使用料	284,700	258,819			25,881
		2 雨水処理負担金	85,875			85,875	
		3 その他営業収益	172		172		
	2 営業外収益		539,877		1	539,876	
		1 受取利息及び配当金	1		1		
		2 長期前受金戻入	218,632			218,632	
		3 資本費繰入収益	293,979			293,979	
		4 消費税及び地方消費税還付金	27,262			27,262	
		5 雑収益	3			3	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 支 出	消費税及び地方消費税
1 下水道事業費用			910,626	213,409	56,244	619,605	21,368
	1 営業費用		670,088	213,409	4,098	431,213	21,368
		1 管渠費	11,193	10,151	25		1,017
		2 汚水ポンプ場費	12,000	10,906			1,094
		3 雨水ポンプ場費	11,084	10,070			1,014
		4 処理場費	194,694	176,991			17,703
		5 総係費	26,267	5,291	4,073	16,364	539
		6 減価償却費	414,848			414,848	
		7 資産減耗費	1			1	
		8 その他営業費用	1				1
	2 営業外費用		52,148		52,146	2	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	52,146		52,146		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	1			1	
	3 特別損失		2			2	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1			1	
	4 予備費		188,388			188,388	
		1 予備費	188,388			188,388	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			330,173			330,173	
	1 分担金及び 負担金		13,072			13,072	
		1 受益者分担金	2,926			2,926	
		2 他会計負担金	10,146			10,146	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 国庫補助金		137,800			137,800	
		1 国庫補助金	137,800			137,800	
	4 企業債		179,300			179,300	
1 企業債		179,300			179,300		

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 支 出	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			721,338	317,715		371,848	31,775
	1 建設改良費		349,490	317,715			31,775
		1 汚水管路建設改良費	13,000	11,817			1,183
		2 汚水ポンプ場建設改良費	10,450	9,500			950
		3 汚水処理場建設改良費	311,040	282,762			28,278
		4 雨水管路建設改良費	15,000	13,636			1,364
	2 企業債償還金		371,848			371,848	
		1 企業債償還金	371,848			371,848	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					国庫補助金	企業債 損益勘定留保 資金等								
1 資本的支出	1 建設改良費	し尿等前処理施設建設事業	R3	千円 46,200	千円 22,600	千円 21,200	千円 2,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 46,200千円	
			R4	303,800	150,500	138,000	15,300	0	120,000	0	120,000	0	14.7	通次繰越 230,000千円
			R5	258,000	128,300	116,700	13,000	0	0	488,000	488,000	0	59.9	
			R6	206,500	102,850	93,200	10,450	0	0	0	0	206,500		
			計	814,500	404,250	369,100	41,150	0	120,000	488,000	608,000	206,500	74.6	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
平成29年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522千円	平成30年度 ～令和4年度	37千円			
平成30年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420千円	令和元年度 ～令和4年度	36千円	令和5年度	1千円	1千円
令和元年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420千円	令和3年度 ～令和4年度	17千円	令和5年度 ～令和6年度	2千円	2千円
佐々浄化管理センター維持管理業務 委託料	248,650千円	令和3年度 ～令和4年度	218,746千円			
雨水ポンプ場維持管理業務委託料	12,500千円	令和3年度 ～令和4年度	11,104千円			
汚泥処理業務委託料	76,800千円	令和3年度 ～令和4年度	54,619千円	令和5年度	22,181千円	22,181千円
汚泥処理業務委託料	90,000千円			令和6年度 ～令和8年度	90,000千円	90,000千円
令和4年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	140千円			令和5年度 ～令和9年度	140千円	140千円
令和5年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	140千円			令和6年度 ～令和10年度	140千円	140千円
佐々浄化管理センター維持管理業務 委託料	272,800千円			令和5年度 ～令和7年度	249,062千円	249,062千円
雨水ポンプ場維持管理業務委託料	11,340千円			令和5年度 ～令和7年度	10,328千円	10,328千円

令和4年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	433,756,008			
〃 減価償却累計額	<u>△ 50,190,252</u>	383,565,756		
ハ 構築物	8,803,564,881			
〃 減価償却累計額	<u>△ 768,305,793</u>	8,035,259,088		
ニ 機械及び装置	2,084,201,417			
〃 減価償却累計額	<u>△ 655,189,742</u>	1,429,011,675		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 175,706</u>	8,412		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 586,746</u>	538,689		
ト 建設仮勘定		<u>324,510,819</u>		
有形固定資産合計			<u>10,695,694,922</u>	
固定資産合計				<u>10,695,694,922</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			17,639,263	
(2) 未収金		27,797,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 151,000</u>	<u>27,646,000</u>	
流動資産合計				<u>45,285,263</u>
資産合計				<u><u>10,740,980,185</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,268,196,892		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,268,196,892</u>	
固定負債合計				<u>3,268,196,892</u>
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>371,847,194</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			371,847,194	
(2) 未払金			20,000,000	
(3) 引当金		<u>1,304,000</u>		
イ 賞与引当金			<u>1,304,000</u>	
流動負債合計				<u>393,151,194</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	33,465,114		
〃 収益化累計額	<u>△ 3,089,262</u>	30,375,852	
ロ 負担金	124,842,199		
〃 収益化累計額	<u>△ 15,838,478</u>	109,003,721	
ハ 国庫補助金	4,352,019,459		
〃 収益化累計額	<u>△ 575,966,607</u>	3,776,052,852	
ニ 繰入金	1,379,841,321		
〃 収益化累計額	<u>△ 184,793,885</u>	1,195,047,436	
ホ 受贈財産評価額	48,394,572		
〃 収益化累計額	<u>△ 2,791,898</u>	<u>45,602,674</u>	
長期前受金合計		5,156,082,535	
繰延収益合計			<u>5,156,082,535</u>
負債合計			8,817,430,621

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		<u>1,290,781,979</u>	
資本金合計			1,290,781,979

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	8,433,960		
ロ 他会計負担金	30,143,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		471,617,276	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	160,622,000		
ヘ 繰越利益剰余金	<u>528,309</u>		
利益剰余金合計		<u>161,150,309</u>	
剰余金合計			<u>632,767,585</u>
資本合計			<u>1,923,549,564</u>
負債資本合計			<u>10,740,980,185</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法
 - ・固定資産 取得原価による。
2. 固定資産の償却の方法
 - ・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎縣市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,463,570千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,304千円を取り崩す予定である。

令和4年度見込 佐々町公共下水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	288,249,000		
(2) 雨水処理負担金	117,665,000		
(3) その他営業収益	<u>172,000</u>	406,086,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,223,000		
(2) 汚水ポンプ場費	13,949,000		
(3) 雨水ポンプ場費	31,170,000		
(4) 処理場費	165,319,000		
(5) 総係費	24,625,000		
(6) 減価償却費	449,677,000		
(7) 資産減耗費	1,000		
(8) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>688,965,000</u>	
営業損失			282,879,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 国庫補助金	9,000,000		
(3) 長期前受金戻入	237,040,000		
(4) 資本費繰入収益	256,133,000		
(5) 雑収益	<u>5,000</u>	502,179,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,677,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>58,678,000</u>	<u>443,501,000</u>
経常利益			160,622,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			160,622,000
前年度繰越利益剰余金			528,309
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>161,150,309</u></u>

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	433,756,008			
〃 減価償却累計額	<u>△ 64,196,252</u>	369,559,756		
ハ 構築物	8,808,110,336			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,027,055,793</u>	7,781,054,543		
ニ 機械及び装置	2,130,101,417			
〃 減価償却累計額	<u>△ 797,227,742</u>	1,332,873,675		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 175,706</u>	8,412		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 640,746</u>	484,689		
ト 建設仮勘定		<u>591,783,546</u>		
有形固定資産合計			<u>10,598,565,104</u>	
固定資産合計				<u>10,598,565,104</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			9,450,887	
(2) 未収金		29,262,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 225,000</u>	<u>29,037,000</u>	
流動資産合計				<u>38,487,887</u>
資産合計				<u><u>10,637,052,991</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,092,821,356		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,092,821,356</u>	
固定負債合計				3,092,821,356
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>354,675,536</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			354,675,536	

(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金		1,070,000	
イ 賞与引当金			1,070,000
流動負債合計			375,745,536

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	36,391,114		
〃 収益化累計額	<u>△ 4,126,262</u>	32,264,852	
ロ 負担金	124,842,199		
〃 収益化累計額	<u>△ 20,370,478</u>	104,471,721	
ハ 国庫補助金	4,489,819,459		
〃 収益化累計額	<u>△ 738,666,607</u>	3,751,152,852	
ニ 繰入金	1,389,987,321		
〃 収益化累計額	<u>△ 234,163,885</u>	1,155,823,436	
ホ 受贈財産評価額	48,394,572		
〃 収益化累計額	<u>△ 3,784,898</u>	44,609,674	
長期前受金合計		5,088,322,535	
繰延収益合計			<u>5,088,322,535</u>
負債合計			8,556,889,427

資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 資本金			<u>1,290,781,979</u>	
資本金合計				1,290,781,979
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金	8,433,960			
ロ 他会計負担金	30,143,863			
ハ 受贈財産評価額	383,024,997			
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>			
資本剰余金合計			471,617,276	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	0			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処分利益剰余金	156,614,000			
ヘ 繰越利益剰余金	<u>161,150,309</u>			
利益剰余金合計			<u>317,764,309</u>	
剰余金合計				<u>789,381,585</u>
資本合計				<u>2,080,163,564</u>
負債資本合計				<u>10,637,052,991</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,351,196千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,288千円を取り崩す予定である。

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	156,614,000
減価償却費	414,848,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 234,000
長期前受金戻入額	△ 218,632,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	52,146,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,465,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	403,350,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 52,146,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,205,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 317,718,182
国庫補助金等による収入	150,872,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,846,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	179,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 371,847,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,547,194
資金増加(減少)額	△ 8,188,376
資金期首残高	17,639,263
資金期末残高	9,450,887

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。